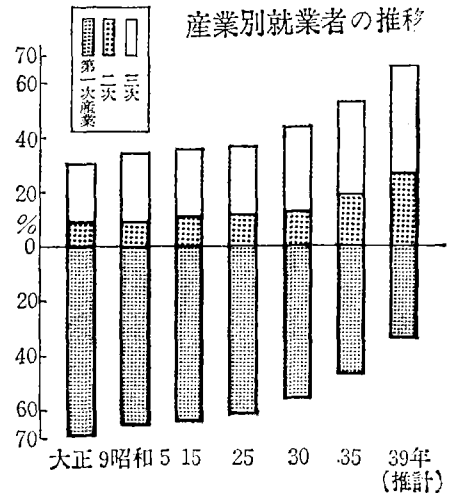


19. 産業別就業者数の推移

就業者の産業構成は、当該地域の経済発展段階を示す指標としてもちいられる。本県は農業県で知られているとおり従来より農業や水産業に従事する人々の比重が高く、いわゆる家族労働による産業が主体をなし雇用労働による産業の割合は低かった。就業者総数に対する第1次産業の割合は、大正9年、69.6%、昭和15年64.0%、35年46.9%、39年33.9%と次第にウエイトは低くなり、その反面2次、3次産業就業者の割合が高くなりつつある。しかし神奈川、愛知、兵庫、福岡などの先進県にくらべその割合は低い。



各年10月1日現在

年	総数	第1次産業		第2次産業			
		農業, 林業, 狩猟業	漁業, 水産養殖業	鉱業	建設業	製造業	
大正 9 年	714 952	466 973	30 463	782	13 870	55 447	
昭和 5	752 841	472 083	24 397	443	17 510	56 149	
15	736 521	447 131	24 292	851	15 382	68 510	
22	931 357	573 215	36 954	1 122	29 018	103 569	
25	949 277	564 626	35 518	816	26 002	87 331	
30	1 002 170	526 790	34 799	935	29 538	105 732	
35	1 105 510	479 857	38 273	2 145	48 515	164 348	
39	1 288 600	407 900	28 800	2 400	76 700	267 300	
		第3次産業					
		卸売業, 小売業	金融, 保険, 不動産業	運輸, 通信, 電気, ガス, 水道業	サービス業	公務	分類不能の産業
大正 9 年	61 189	1 884	16 551	38 194	19 047	10 552	
昭和 5	89 295	2 240	19 077	47 230	24 176	241	
15	82 487	3 958	23 524	52 386	13 078	4 922	
22	54 197	4 888	33 844	63 475	22 655	8 420	
25	91 295	6 794	35 447	72 577	28 392	479	
30	123 887	12 349	41 440	97 108	29 556	36	
35	153 319	17 180	53 079	113 333	35 288	173	
39	199 800	28 200	79 100	149 000	49 400	—	

統計課調 注) 39年は統計課推計, その他は国勢調査による。